

特集

医療・介護ニューディール

米国の金融危機に端を発した経済不況が地球規模に拡大した。各国は個別の政策と同時に、国際的連携を深めながら経済政策を競っている。このような経済危機で最も積極的に対応しなければいけない課題が、雇用である。グローバル化した産業だけではなく、地域産業においても派遣労働や期間労働の人員が極端に削減され、そして、人員整理は正規社員にも及んでいる。既存の雇用のみならず、若い人たちの社会への希望の芽も摘み取りかねない。

わが国は戦後一貫して経済成長を主体に社会システムを構築してきたが、その間、輸出産業の強化とともに行政セクターの増大が図られた。その後のバブル経済を経て、成熟経済、少子高齢社会、人口減少など社会が変化した。それに伴って、政策も社会保障政策の充実とともに環境保全へと移らざるを得ない時期であった。

今日のこのような経済状況下で、雇用を確保し、安定した経済社会へ移行するためには、セーフティネットの拡充を含め、様々な政策を動員するための大きな財政支出が求められている。医療ならびに介護を含む福祉、様々なサービス産業といった内需を中心にした雇用へ転換する必要がある。地球環境分野ではグリーン・ニューディールが提案されている。このことは製造業、建設業から医療、福祉、教育、研究といった分野へ雇用が移行することを意味する。

これらの分野の仕事は人間同士の関わりが主体であり、オートメーション化された物の生産ラインや、ITによる仮想空間に慣れ始めた希薄な人間関係を見直すことにもなり、穏やかな社会生活を再構築することも考えられる。日本社会はもともと重層構造の社会であり、人々が支え合う地域生活があった。その中に、米国などの極端な市場経済が入ってきたことも原因となり、地方が疲弊してしまった。医療は従来から、患者－医師という二者の関係でしかなく、きわめて単層的であったが、今日では様々な医療職種が関与する重層構造を取り込むように変化してきた。そこに大きな雇用創出の可能性がある。

福沢諭吉の「福沢心訓七則」に「世の中で一番楽しく立派な事は、一生涯を貫く仕事を持つという事です」とある。世の中に必要不可欠であり、安心で、納得できる、信頼のある医療・介護といった仕事を選択することの幸せを感じられるような、医療・介護の雇用環境を様々な角度から考えてみたい。

河北 博文
医療法人財団河北総合病院 理事長